

財務状況把握の結果概要

東海財務局岐阜財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
岐阜県	本巣市

◆基本情報

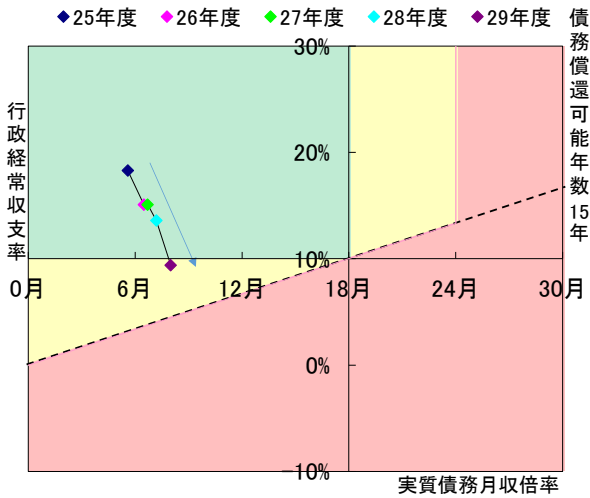
財政力指数	0.61	標準財政規模(百万円)	10,618
H30.1.1人口(人)	34,586	平成29年度職員数(人)(H30.4.1)	342
面積(Km ²)	374.65	人口千人当たり職員数(人)	9.9

(単位:千人)

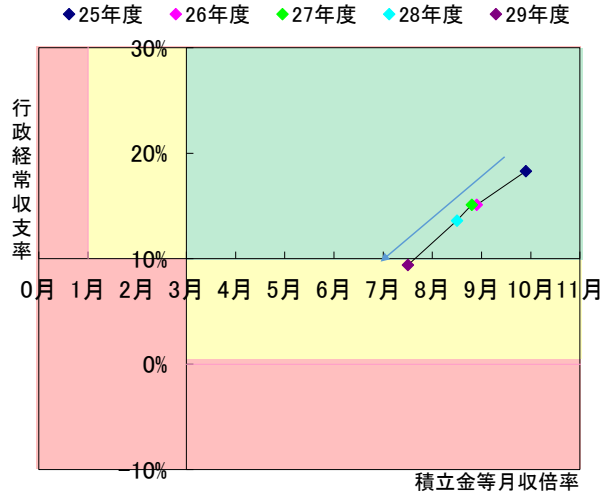
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	34.6	5.1	14.8%	22.5	65.1%	7.0	20.2%	1.7	9.4%	6.0	33.3%	10.2	56.5%
22年国調	35.0	5.3	15.1%	21.7	61.9%	8.0	23.0%	1.3	8.1%	5.3	31.9%	10.0	60.0%
27年国調	34.0	4.8	14.3%	19.7	57.9%	9.4	27.8%	1.3	8.0%	5.0	30.4%	10.2	61.6%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	岐阜県平均		13.2%		58.7%		28.1%		3.2%		33.1%		63.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく 支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の 資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る 普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る 普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

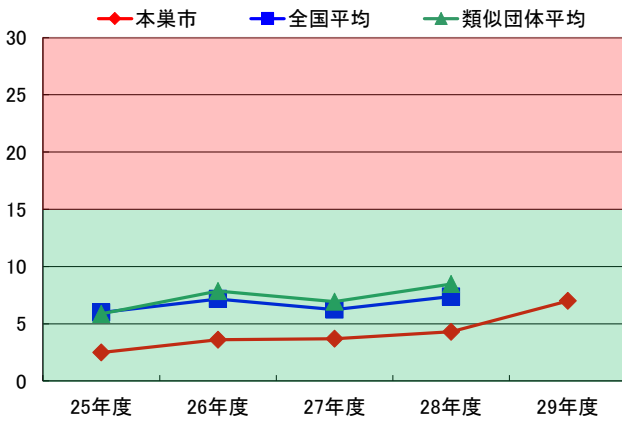
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

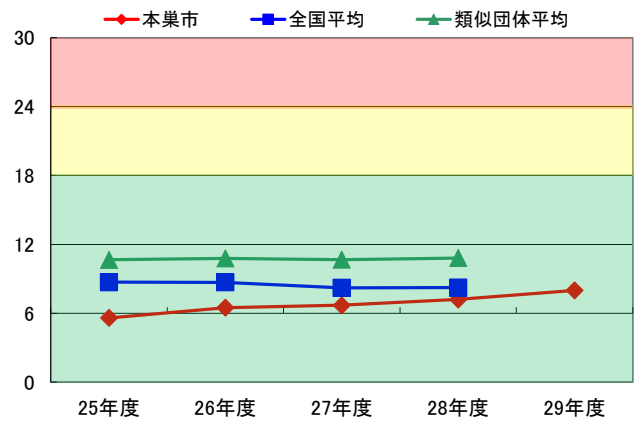
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体区分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	2.5年	3.6年	3.7年	4.3年	7.0年	8.5年	7.4年	5.6年
実質債務月収倍率	5.6月	6.5月	6.7月	7.2月	8.0月	10.8月	8.2月	5.6月
積立金等月収倍率	9.9月	8.9月	8.8月	8.5月	7.5月	5.8月	7.5月	7.5月
行政経常収支率	18.3%	15.1%	15.1%	13.6%	9.4%	12.8%	12.7%	12.5%

※平均値は、いずれも28年度

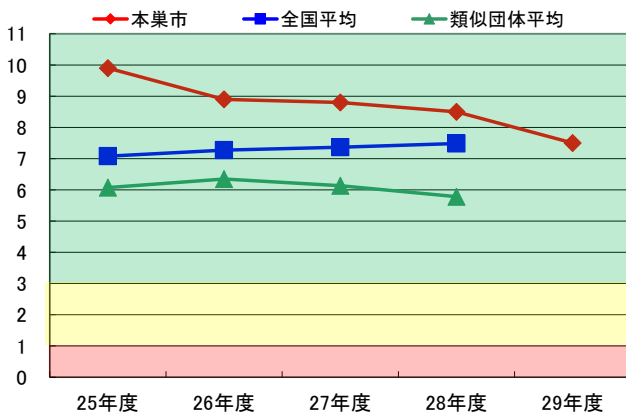
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



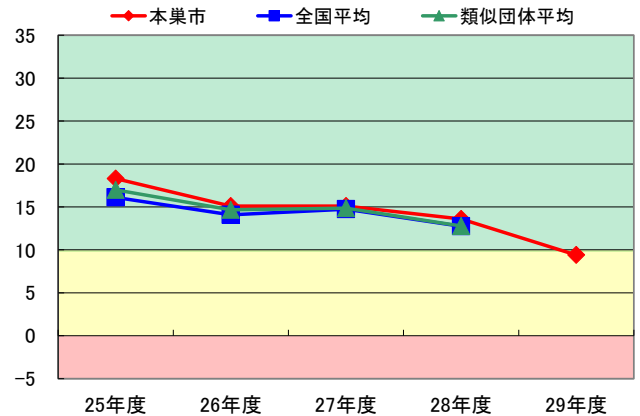
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



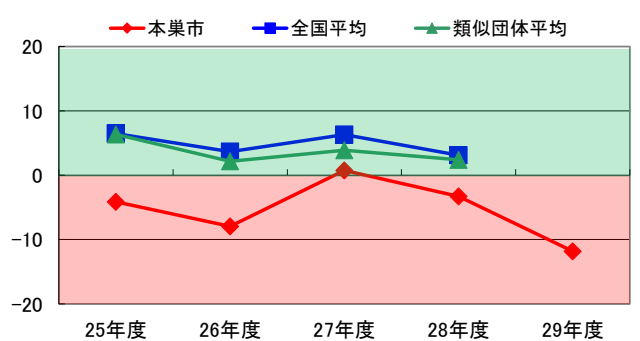
<参考指標>

(29年度)

健全化判断比率	本巢市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.24%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.24%	30.00%
実質公債費比率	5.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	28.7%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]

- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

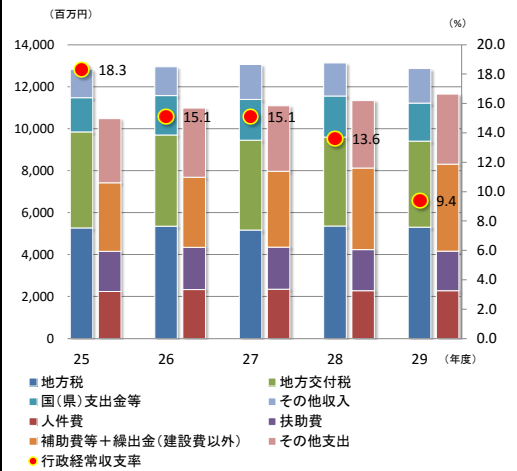
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

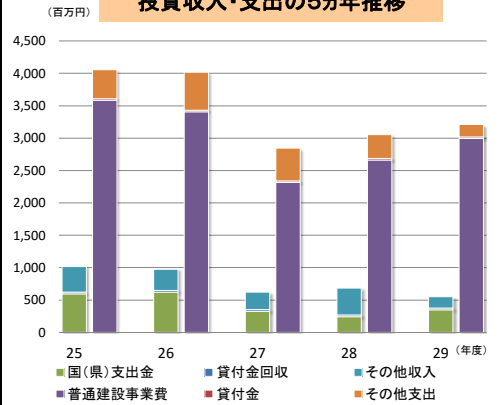
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	5,273	5,357	5,168	5,366	5,310	41.3%	3,704	23.6%	
地方譲与税・交付金	699	705	999	894	957	7.4%	839	5.4%	
地方交付税	4,575	4,337	4,283	4,229	4,091	31.8%	7,118	45.4%	
国(県)支出金等	1,629	1,877	1,941	1,964	1,813	14.1%	3,189	20.4%	
分担金及び負担金・寄附金	51	43	49	90	88	0.7%	269	1.7%	
使用料・手数料	284	268	248	236	242	1.9%	370	2.4%	
事業等収入	319	361	373	356	362	2.8%	179	1.1%	
行政経常収入	12,831	12,947	13,061	13,134	12,863	100.0%	15,670	100.0%	
人件費	2,244	2,331	2,350	2,278	2,275	17.7%	2,989	19.1%	
物件費	2,755	2,923	2,793	2,894	3,019	23.5%	2,559	16.3%	
維持補修費	132	223	195	211	226	1.8%	243	1.6%	
扶助費	1,912	2,019	2,008	1,956	1,887	14.7%	3,298	21.0%	
補助費等	1,708	1,841	1,916	2,174	2,400	18.7%	2,189	14.0%	
繰出金(建設費以外)	1,559	1,495	1,694	1,715	1,745	13.6%	2,114	13.5%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	169 (-)	150 (-)	130 (-)	108 (-)	94 (-)	0.7%	198 (0)	1.3%	
行政経常支出	10,479	10,980	11,085	11,337	11,646	90.5%	13,590	86.7%	
行政経常収支	2,353	1,967	1,975	1,797	1,217	9.5%	2,079	13.3%	
特別収入	117	132	202	140	168		206		
特別支出	14	3	7	6	1		146		
行政収支(A)	2,457	2,096	2,170	1,931	1,384		2,139		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	596	623	325	242	349	63.4%	734	48.0%	
分担金及び負担金・寄附金	3	5	10	69	22	3.9%	227	14.9%	
財産売却収入	108	21	13	60	1	0.2%	39	2.6%	
貸付金回収	27	27	27	27	27	5.0%	192	12.6%	
基金取崩	283	300	247	288	151	27.5%	336	22.0%	
投資収入	1,016	976	623	685	551	100.0%	1,529	100.0%	
普通建設事業費	3,586	3,407	2,315	2,663	2,995	543.7%	2,827	184.9%	
繰出金(建設費)	394	569	461	195	186	34.2%	43	2.8%	
投資及び出資金	0	5	0	0	-	0.0%	70	4.6%	
貸付金	23	23	23	23	23	4.2%	193	12.6%	
基金積立	53	14	48	173	5	0.9%	492	32.2%	
投資支出	4,056	4,019	2,848	3,053	3,211	583.0%	3,623	237.0%	
投資収支	▲3,040	▲3,042	▲2,225	▲2,368	▲2,660	▲483.0%	▲2,094	▲137.0%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,757 (1,031)	1,199 (700)	1,187 (753)	1,428 (607)	1,397 (604)	100.0%	2,120 (496)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	1,757	1,199	1,187	1,428	1,397	100.0%	2,120	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	875 (372)	917 (443)	987 (503)	1,165 (571)	1,216 (634)	87.1%	2,210 (504)	104.2%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%	
財務支出(B)	875	917	987	1,165	1,216	87.1%	2,212	104.3%	
財務収支	882	282	200	264	181	12.9%	▲91	▲4.3%	
収支合計	299	▲665	145	▲173	▲1,095		▲47		
償還後行政収支(A-B)	1,582	1,179	1,183	766	168		▲73		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	6,058 (15,728)	7,103 (16,010)	7,347 (16,210)	7,896 (16,474)	8,585 (16,654)		13,928 (21,419)		
積立金等残高	10,606	9,655	9,601	9,312	8,070		7,847		

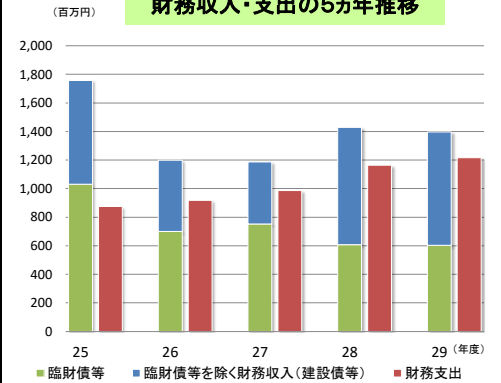
行政経常収入・支出の5カ年推移



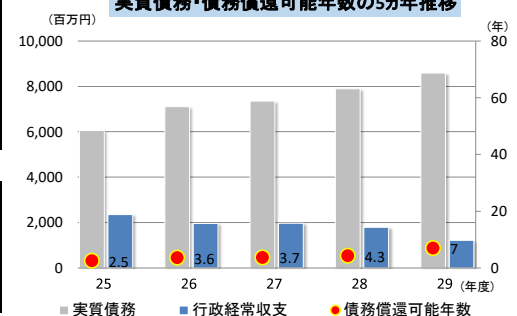
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では上昇しているものの、平成29年度では8.0月と当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成28年度の実質債務月収倍率7.2月は、類似団体平均10.8月と比較すると優位している。

②フロー面（償還原資の獲得状況）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間では低下傾向にあり、平成29年度では9.4%と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、平成29年度では7.0年と当方の診断基準（15.0年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率13.6%は、類似団体平均12.8%と比較すると優位している。また、平成28年度の債務償還可能年数4.3年は、類似団体平均8.5年と比較すると優位している。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間では低下しているものの、平成29年度では7.5月と当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の積立金等月収倍率8.5月は、類似団体平均5.8月と比較すると優位している。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、直近5年間では低下傾向にあり、平成29年度では9.4%と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、平成29年度では7.0年と当方の診断基準（15.0年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率13.6%は、類似団体平均12.8%と比較すると優位している。また、平成28年度の債務償還可能年数4.3年は、類似団体平均8.5年と比較すると優位している。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	2.2年	2.2年	2.0年	1.9年	2.3年	2.5年	3.6年	3.7年	4.3年	7.0年	8.5年
実質債務月収倍率	5.4月	5.1月	4.5月	4.2月	5.0月	5.6月	6.5月	6.7月	7.2月	8.0月	10.8月
積立金等月収倍率	8.2月	8.4月	9.7月	10.0月	10.0月	9.9月	8.9月	8.8月	8.5月	7.5月	5.8月
行政経常収支率	20.0%	19.7%	18.5%	18.2%	18.2%	18.3%	15.1%	15.1%	13.6%	9.4%	12.8%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額

積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【収支系統】

○過去から、収支低水準となっていない理由・背景

貴市の南部地区は岐阜市に隣接し交通の便が良く、大型商業施設があるなど利便性が高く、分譲地として人気があることなどから地価の水準が高いことや、北部地区には大手電力会社の水力発電施設があることから、安定した固定資産税収入を確保している。また、個人住民税については、人口は減少傾向にあるものの、貴市は兼業農家の割合が高く（※1）、給与収入に加えて農業収入を得ている者が多いこと、所得水準の上昇などから直近5年間増加傾向にあるなど、地方税収入は類似団体と比べ優位となっている。

支出面では、「本巢市定員適正化計画」に則った職員数の削減、組織機構・職員配置の見直しなどによる人件費抑制に取り組んでいることから、人口1,000人当たりの職員数及びラスパイレス指数が類似団体より低く（※2）、人口1人当たりの人件費は類似団体に比べ低くなっている。また、扶助費についても、過去から単独事業費を抑えていることなどにより、児童福祉費、社会福祉費が類似団体に比べ低いほか、生活保護費についても、市内に住宅扶助基準内で入居可能なアパートが少ないことや完全失業率（※3）が低いことなどから類似団体に比べ低くなっている。

一方で、臨時職員数の増加により物件費が類似団体に比べ高くなっているものの、支出全体で抑制ができており、収支低水準に該当していない。

ただし、合併算定替えにより上乗せ交付されていた普通交付税が平成26年度から段階的に縮減されていることに加え、平成29年度には、消防広域化事業負担金の増加により補助費等が増加したことにより、行政経常収支率は9.4%と診断基準の10.0%を下回ったものの、平成29年度の債務償還可能年数が7.0年と、診断基準の15.0年以下であるため収支低水準となっていない。

※1 平成27年度兼業農家数（農林水産省 統計情報 わがマチわがムラ市町村の姿による）

第1種兼業農家数（農業所得を主とする兼業農家）：72戸（岐阜県平均 45.3戸、8位/岐阜県42市町村）

第2種兼業農家数（農業所得を従とする兼業農家）：796戸（岐阜県平均489.0戸、7位/岐阜県42市町村）

※2 平成28年度人口1,000当たりの職員数とラスパイレス指数（平成28年度 総務省 財政状況資料集による）

人口1,000人当たり職員数 本巢市：7.84人（類似団体平均：9.96人、24位/類似128団体）

ラスパイレス指数 本巢市：96.1（類似団体平均：97.8、20位/類似128団体）

※3 平成28年度・平成29年度の完全失業率（平成22年度・平成27年度 総務省 国勢調査による）

平成28年度：5.36%（類似団体平均：6.56%、34位/類似128団体）

平成29年度：2.99%（類似団体平均：4.15%、9位/類似128団体）

【参考】平成28年度 人口1人当たりの人件費・扶助費

（単位：千円）

	人件費	扶 助 費			
		全体	うち社会福祉費	うち児童福祉費	うち生活保護費
本巢市	65.16	55.95	27.21	22.91	4.40
都市 I-1 うち合併団体 (82団体)	92.30	96.64	33.92	40.81	16.54

【積立系統】

○過去から、積立低水準となっていない理由・背景

貴市は、普通交付税の合併算定替えによる特例措置が平成26年度から段階的に縮減されていくことに備えて、将来の財源確保のために財政調整基金への繰入を計画的に行ってきたことや、今後必要となる普通建設事業に関わる財源を確保するために特定目的基金の積上げを図るなど積立金等残高を増加させてきた。

平成28年度に土地開発公社からの土地買戻し資金として財政調整基金を取崩したこと、平成25年度から幼稚園や小・中学校の施設整備のために学校教育施設等整備基金や、うすずみ温泉とキャンピングパーク施設補修事業のために地域交流施設整備基金を取崩したことなどから、積立金等残高は平成26年度以降減少しているものの、上記記載の通り過去からの計画的な積立実施により、積立金等月収倍率は当方の診断基準である3.0月を上回って推移しており、積立低水準となっていない。

【参考】積立金等

- ・現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金
- ・積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金

【債務系統】

○過去から、債務高水準となっていない理由・背景

貴市は、過去から地方債の発行方針として、「普通交付税措置のある地方債を優先して発行する」、「大規模な補助事業を実施する際には地方債は補助分の財源として発行し、単独事業分については可能な限り自己財源を充てる」など地方債の発行を最小限にとどめるようにしてきた。

平成25年度以降は、学校教育施設等の整備事業や東海環状自動車道（仮称）糸貫IC・本巢PA周辺整備事業の財源とするために、教育・福祉施設等整備事業債や合併特例債を発行したことから、地方債残高は毎年増加しているものの、有利子負債相当額が、平成28年度に土地開発公社から土地の買戻しを行ったことにより733,394千円減少しており、実質債務の増加は積立金等残高の減少分程度にとどまっている。

このため、実質債務月収倍率は直近5年間、診断基準である18.0月を下回って推移しており債務高水準となっていない。

【参考1】実質債務

- ・実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

【参考2】実質債務の推移

(単位：千円)

	平成 25 年度 ①	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 ②	増減 ②-①
地方債現在高	15,728,072	16,009,787	16,209,859	16,473,514	16,654,248	926,176
有利子負債相当額	936,558	748,281	737,654	734,162	768	▲935,790
積立金等	10,606,168	9,655,331	9,600,993	9,312,113	8,070,446	▲2,535,722
実質債務	6,058,462	7,102,737	7,346,520	7,895,563	8,584,570	2,526,108

【今後の見通し】

貴市においては、平成29年11月、財政見通しとして「本巢市財政計画（計画期間：平成30年度～平成39年度）」を策定している。

当方において、当該財政計画を基に算出した財務指標（計画年度前期：平成34年度）は以下の通りである。

指 標	平成29年度(2017年度)		平成34年度(2022年度)		主な要因 (○は良化要因、●は悪化要因)
	指標値	結 果	指標値 平成29年度比	見通し	
①債務償還可能年数 実質債務/行政経常収支 (単位:年)	7.0年	当方の診断基準 (下表参照)によると、 いずれの系統とも診断基準に 該当していない。	8.8年	当方の診断基準 (下表参照)によると、 いずれの系統とも診断基準に 該当しない見通し。	●実質債務(分子)の増加 (+6,552百万円) ・東海環状自動車道周辺整備事業 に伴う合併特例債の発行による 地方債の増加 (+2,568百万円) ・普通建設事業の実施に伴う 財政調整基金の取崩による減少 (▲3,130百万円)
②実質債務月収倍率 実質債務/(行政経常収入÷12) (単位:月)	8.0月		長期化		
③積立金等月収倍率 積立金等残高/(行政経常収入÷12) (単位:月)	7.5月		14.4月		
④行政経常収支率 行政経常収支/行政経常収入 (単位:%)	9.4%		3.8月		
			低下		●積立金等残高(分子)の減少 (▲3,986百万円) ・普通建設事業の実施に伴う 財政調整基金の取崩による減少 (▲3,130百万円)
			13.5%		○行政経常収支(分子)の増加 (+488百万円) ・公共施設の統廃合による 維持管理経費の削減等による 物件費の減少 (▲424百万円) ・水道事業会計への繰出金の 減少等による補助費等の減少 (▲111百万円) ・生活保護対象者数の減少を 要因とした生活保護費の減少 等による扶助費の減少 (▲46百万円) ※行政経常収支率が改善した 理由(平成29年度:9.4%→平成 34年度:13.5%) ⇒行政経常収入の減少(▲273 百万円)を上回る行政経常支出 の減少(▲761百万円)による。
			上昇		

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

【その他の留意点】

貴市の市域は、南北に広がる形状となっており、人口の7割が集中する南部地区は平野部が広がり、名古屋市、大垣市への交通利便性も高く、住宅地としてだけでなく、企業の工場や商業施設などが数多く立地し、利便性の高さから地価の水準は高くなっている。また、山林が多くを占める北部地区においても、大手電力会社の水力発電施設があることから固定資産税収入は類似団体に比べて高く、景気動向に左右されにくい税収構造を保持している。

しかしながら、貴市は、平成31年度から普通交付税の合併算定替えによる特例措置が終了することで地方交付税の減少を見込んでいるほか、北部地区をはじめとした人口減による個人住民税の減少などを見込んでいることから、健全な財政状況を持続するため、財政運営にあたって以下の点に留意されたい。

○東海環状自動車道IC等を活かした企業誘致について

工業団地の開発など企業誘致による産業振興に注力しており、東海環状自動車道(仮称)糸貫IC・本巢PAの供用開始(平成36年度供用開始予定)に合わせ、幹線道路を整備し、企業用地造成事業特別会計での用地買収を予定しているところである。新IC等を活用した事業を着実に実施し、税収増加につなげることでより自主財源のさらなる拡充に努められたい。

○公共施設等整備について

貴市は3町1村が合併しているが、合併以前の各町村の公共施設等の重複や老朽化により、維持管理費が増加しているため、重複施設の解消や公共施設等の配置バランスの偏り解消などの統廃合を含めた公共施設等整備が課題となっている。公共施設の最適化を目的とする、「本巢市公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定)」を着実に実施し、将来を見据えた適正な公共施設等の管理を図られたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政収入 諸収入(その他)	平成25年度、平成27年度、平成28年度、平成29年度において、後期高齢者医療療養給付費清算金を計上しており、決算統計上の取り扱いは、「その他繰入金」として計上することによる誤差の発生のため。
2	行政収入 誤差	
		○誤差修正
		・平成25年度
	行政収入 諸収入(その他)	4,207千円 増額修正
	行政収入 誤差	▲4,207千円 減額修正
		・平成27年度
	行政収入 諸収入(その他)	6,102千円 増額修正
	行政収入 誤差	▲6,102千円 減額修正
		・平成28年度
	行政収入 諸収入(その他)	3,049千円 増額修正
	行政収入 誤差	▲3,049千円 減額修正
		・平成29年度
	行政収入 諸収入(その他)	18,400千円 増額修正
	行政収入 誤差	▲18,400千円 減額修正

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	平成25年度	平成25年度、平成27年度、平成28年度、平成29年度ともに財務指標への影響なし。	
実質債務月収倍率	平成27年度		
積立金等月収倍率	平成28年度		
行政経常収支率	平成29年度		